



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL http://www.aa-material.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,858	△7.8	393	△25.1	424	△27.4	41	△67.7
2021年3月期第2四半期	18,292	△9.8	525	△67.5	584	△64.4	128	△88.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 32百万円(△82.8%) 2021年3月期第2四半期 188百万円(△83.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	5.42	—
2021年3月期第2四半期	16.80	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	34,130	14,956	43.8
2021年3月期	38,203	15,092	39.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 14,956百万円 2021年3月期 15,092百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	39,000	4.8	1,500	2.0	1,500	△5.0	700	△3.8
								91.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・修正の内容につきましては、本日公表の「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	7,778,000株	2021年3月期	7,778,000株
2022年3月期2Q	126,421株	2021年3月期	146,081株
2022年3月期2Q	7,640,348株	2021年3月期2Q	7,629,656株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2022年3月期第2四半期107,600株、2021年3月期127,300株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(2022年3月期第2四半期118,857株、2021年3月期第2四半期129,814株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会社方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むなか、経済活動に持ち直しの兆しがみられるものの、第5波に見舞われる等、緊急事態宣言の延長やまん延防止等重点措置の適用が続き、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、工事の中断、新規着工の遅れによる工期のずれ込み等から需要は低調に推移いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、民間設備投資の減少により国内外で市況の鈍化が続きました。

このような環境の下、当社グループは「2023中期経営計画（2021年度～2023年度）」に基づき、「次への飛躍を目指し、あらゆる生産性を向上する」をグループスローガンに掲げ、コロナ禍前の利益水準への早期回復に取り組んでおります。また、最終年度となる2023年度には売上高43,000百万円、営業利益3,000百万円の達成を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は完成工事高8,253百万円を含み16,858百万円(前年同期比7.8%減収)、営業利益393百万円(前年同期比25.1%減益)、経常利益424百万円(前年同期比27.4%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円(前年同期比67.7%減益)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は36百万円増加しております。詳細につきましては、「注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内では主力製品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン」及び曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」は、民間設備投資の停滞の影響により出荷は低調に推移いたしました。台湾向けのけい酸カルシウム板は国内よりもいち早く需要が回復に転じ、好調に推移いたしました。高付加価値商品である内装不燃化粧板は、施工現場での施工時間を短縮し廃棄物低減となる、テープのみで内壁施工だけでなく天井施工も可能にした「スタンドSp e e dテープS」とともに更なる拡販に努めております。耐火二層管については、需要の減少や製造原価の上昇を受け、2022年3月をもって耐火二層管事業から撤退することとなりました。

材料販売全体の売上高は5,117百万円(前年同期比3.6%減収)となりました。

工事につきましては、予定されていた首都圏における再開発新規工事物件の着工遅延や全国的な大型工事物件の工期遅れ等により、完成工事高は2,349百万円（前年同期比14.5%減収）となりましたが、昨年度に上市した低粉塵により作業環境の改善を図ることができリサイクル資源活用エコ材料となるロックウール系不燃断熱材「フェザーロックNeo」の拡販を推進しております。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は7,467百万円(前年同期比7.3%減収)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は311百万円減少しております。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、国内各造船所の新造船受注が低水準に推移したことにより、防熱材の需要が低迷し出荷が減少いたしました。鉄鋼・非鉄関連は、海外向けアルミ溶融設備向け断熱材「レセパルHS」及びステンレスメーカー向け炉内搬送ロール「ディスクロール」の販売が伸びました。非金属製伸縮継手「APコネクター」については、プラント関連は、電力会社向けメンテナンス工事の延期等により出荷が減少いたしました。環境・エネルギー関連では、ごみ焼却処理施設向けの出荷が好調に推移いたしました。また、自動車関連はコロナ禍により生産調整していた製品の反動需要が高まり、海外向け出荷も回復して国内外で出荷が増加し、材料販売全体の売上高は、3,461百万円(前年同期比8.4%増収)となりました。

工事につきましては、大型物流施設の外壁断熱パネル工事の受注が増加しましたが、プラント向けメンテナンス工事が減少し、完成工事高は5,903百万円（前年同期比15.9%減収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は9,364百万円（前年同

期比8.3%減収)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は347百万円増加しております。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は26百万円(前年同期比16.3%増収)となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,072百万円減少し34,130百万円となりました。この主な要因は、未成工事支出金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,935百万円減少し19,174百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し14,956百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ372百万円減少し、1,967百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、904百万円(前年同四半期は276百万円の増加)となりました。この主な要因は、売上債権の増加、仕入債務の減少により資金が減少した一方で棚卸資産の減少により資金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、837百万円(前年同四半期は485百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、442百万円(前年同四半期は1,691百万円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年8月5日に公表しました予想数値を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,349	1,977
受取手形及び売掛金	4,832	4,213
電子記録債権	2,043	1,580
完成工事未収入金	2,221	3,718
商品及び製品	2,458	2,638
仕掛品	103	105
原材料及び貯蔵品	359	351
未成工事支出金	4,176	27
その他	1,014	808
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	19,539	15,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,625	1,742
機械装置及び運搬具（純額）	1,718	2,245
土地	13,111	13,111
その他（純額）	1,001	244
有形固定資産合計	17,457	17,344
無形固定資産	52	255
投資その他の資産	1,153	1,130
固定資産合計	18,663	18,730
資産合計	38,203	34,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,202	3,873
短期借入金	5,742	5,507
未払法人税等	56	122
未成工事受入金	2,733	—
賞与引当金	411	417
引当金	56	48
その他	2,456	2,060
流動負債合計	15,659	12,029
固定負債		
長期借入金	25	—
退職給付に係る負債	3,633	3,492
訴訟損失引当金	567	422
役員株式給付引当金	92	61
再評価に係る繰延税金負債	207	207
その他	2,924	2,961
固定負債合計	7,450	7,145
負債合計	23,110	19,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	11,126	10,973
自己株式	△180	△156
株主資本合計	14,834	14,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	176
土地再評価差額金	471	471
為替換算調整勘定	△14	△48
退職給付に係る調整累計額	△385	△350
その他の包括利益累計額合計	258	249
非支配株主持分	0	0
純資産合計	15,092	14,956
負債純資産合計	38,203	34,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	18,292	16,858
売上原価	14,337	13,161
売上総利益	3,955	3,697
販売費及び一般管理費	3,430	3,303
営業利益	525	393
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	13	13
雇用調整助成金	53	24
その他	35	31
営業外収益合計	104	71
営業外費用		
支払利息	41	31
その他	4	9
営業外費用合計	45	41
経常利益	584	424
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	356	—
石綿健康障害補償金	14	96
事業撤退損	—	239
特別損失合計	370	336
税金等調整前四半期純利益	213	105
法人税等	85	64
四半期純利益	128	41
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	128	41

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	128	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△10
為替換算調整勘定	△5	△33
退職給付に係る調整額	39	34
その他の包括利益合計	60	△8
四半期包括利益	188	32
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188	32
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	213	105
減価償却費	321	344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	5
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	356	△145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53	△162
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	41	31
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	—
有形固定資産除却損	2	7
雇用調整助成金	△53	△24
石綿健康障害補償金	14	96
事業撤退損	—	239
売上債権の増減額(△は増加)	3,040	△431
棚卸資産の増減額(△は増加)	468	3,906
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△208	62
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,577	△340
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,600	△2,859
その他	88	178
小計	1,014	1,003
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△41	△30
雇用調整助成金の受取額	37	29
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△736	111
石綿健康障害補償金の支払額	△14	△96
損害賠償金の支払額	—	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	276	904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△482	△617
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△10	△209
投資有価証券の取得による支出	△6	△1
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	7	6
その他	5	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,678	108
長期借入金の返済による支出	△729	△368
配当金の支払額	△232	△193
その他	△25	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,691	△442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,479	△372
現金及び現金同等物の期首残高	1,797	2,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	267	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,544	1,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売奨励金については、顧客に支払われる対価として、売上高から減額する方法に変更しております。また、従来、工事契約については工事完成基準を適用してはりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36百万円増加し、売上原価は81百万円増加し、販売費及び一般管理費は44百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(訴訟)

建設アスベスト横浜第1陣集団訴訟については、最高裁判所より上告棄却・不受理決定がなされたため、損失引当金を145百万円取崩しております。これにより、原判決が確定した原告に対して、損害賠償金及び遅延損害金の支払いをしております。